



## 12月定例会のあらまし

平成27年第4回定例会は12月4日から22日まで19日間の会期で開催し、報告4件、諮問1件、議案49件、発議案4件が提案されました。

また、一般質問には議員20名が登壇し、市長及び教育委員長等の考えを質しました。議案審議では、特定の個人を識別する番号（マイナンバー制度）に関する条例の制定や奥州市国民健康保険税条例の一部改正、羽田地区センターをはじめとする市内施設の指定管理者の指定等を審議し、いずれも原案通り可決しました。

なお、市が来年度から実施を予定していた組織再編の関係経費を含む一般会計補正予算案の審議では、原案に対する修正動議が出され、組織再編経費を除く修正案を賛成多数で可決しました。

## 議案第38号平成27年度一般会計補正予算(第7号)

### 組織再編関連経費を除く修正動議

賛成多数で

**可決**

賛成 14  
反対 12

#### 〈提案理由〉

今般の補正予算案には、組織再編に伴う庁舎内設備等の移設関連経費が含まれていますが、先に30地区で開催した広聴会の総括と議会による議論、そして陳情2件の審議が十分なされていない前に当初議案として提出したことは、議会並びに市民の声を軽視するものであります。議会が十分な議論を行わず軽々に結論を出すことは、将来に渡り住民間に大きな亀裂としこりを残し、市政発展に大きな支障をきたすと危惧されます。

市長には、今置かれている本市の状況を理解され、議会と市民に議論する時間を与えていただくようお願い、組織再編に伴う関連経費は補正予算と切り離し審議すべきと判断し、原案から1481万6千円を減額した修正案を提出するものです。

発議者 千葉悟郎 鈴木雅彦 菅原 明  
菅原圭子 今野裕文 高橋政一  
廣野富男

#### 修正動議ってなんですか？

原案に対し、議員が修正の提議を行うとき提出する動議のことをいいます。修正動議は原案に対する修正提案ということから、正確を期すために案を備え、あらかじめ文書で議長に提出することになっていきます。条例や予算等、議案の修正動議の提出には、議員定数の12分の1以上（奥州市議会では3人以上）の発議者を成立要件としています。

#### 発議者に対する質疑

**質問** 市民の声を聞き、議論する時間が足りないから時間を確保して欲しい。そのためにこの修正案を提出するとのことだが、組織再編の必要性についてはどのように考えるか。

**答弁** 市民の声を聞く上で、もっと時間が必要だ。来年2月には、市民と議員の懇談会を開催するので、そういう機会を大事にしたい。組織再編は絶対駄目だと言っているのではなく、どういう形が奥州市にとっていい形なのか議論をしていかなければならないと考える。

**質問** 組織再編というのは市長の執行権の範囲内で行われるものであると考えるが。

**答弁** 人事案件を含んでいることからそうなのかもしれない。しかし、本庁方式か分庁方式か、あるいは総合支所方式にしていくのか議論されていない。これは奥州市のまちづくりの根幹に関わる問題であり、議会でも大いに議論をしていくべきことである。

**質問** 2月の市民と議員の懇談会を待ってのことだが、開催テーマは地域自治区に関してであり、今回の組織再編とは切り離して考えるべきではないか。

**答弁** 組織再編と地域自治区は密接な関連があり一体的であると考えるところから、地域自治区存廃と同時に決着すべきものと考えている。議会としては民意の把握が重要であり、その間は現体制で行くべきである。

#### 修正案に対する討論

**反対** 今後の難題に対応出来る組織の再編を行うものである。組織を集中し、行財政改革をより強力に推し進めていく必要がある。

**反対** 次の世代に負担を先送りしないことが我々の責務である。これからの時代に対応した体制をつくり、改革を行っていくことが中長期的な視点で見たとときに必ず市民や市のためになると確信している。

**反対** 奥州市は一致団結し、来るべき困難に備え、市民の安心・安全と暮らしを守る体制を築いていく時期である。

**反対** 地域自治区と組織再編は一体的であるとのことだが、以前、市で行った地域自治区存廃に関する市民アンケートでは、廃止に賛成が多かったと認識している。

**賛成** 地域自治区と総合支所は切り離して考えるものではない。このまま補正予算を通すことは、奥州市の念願である一体感の醸成を考えた場合、その期待がかなり薄れる。

**賛成** 地域自治区と支所再編は世論を二分しており、これを数に頼って決着することは将来に大きな問題を引きずる。市長の政策の進め方には強引な部分があり、もっと丁寧な政策決定の仕方をするべきと考える。

**賛成** 本庁に人員を集中するとしながら、一部の部門を分散させており、集約行政の特性と効果を減退させるものである。内部統制の欠損を拡大させるような行為はマイナス効果ではないか。